

博 士 論 文 (要約)

論文題目 天皇の「多角的軍事輔弼体制」と明治立憲制
一元帥府と「協同一致」をめぐる陸海軍関係を中心に一

氏 名 飯島 直樹

【目次】

序章	1
第一節	問題の所在 1
第二節	先行研究 4
第三節	視角と方法 7
第四節	構成 15
第一章	明治天皇と「多角的軍事輔弼体制」の展開 17
はじめに	17
第一節	元帥府設置以前の「多角的軍事輔弼体制」 19
第二節	元帥府の設置・運用と陸海軍対立 34
第三節	軍事参議院の設置と元帥府改革構想―「多角的軍事輔弼体制」再編の試み― 43
おわりに	49
第二章	大正天皇と「多角的軍事輔弼体制」から「一元的軍事輔弼体制」への道程 53
はじめに	53
第一節	日露戦後の元帥府と帝国国防方針 56
第二節	大正天皇の登場と「多角的軍事輔弼体制」―元帥への御下問の事例から― 64
第三節	山県死後の元帥と陸海軍―元帥への御下問範囲縮小と「臣下元帥」生産凍結論― 74
おわりに	86

第三章 昭和天皇と陸海軍における「一元的軍事輔弼体制」 89

はじめに 89

第一節 ロンドン海軍軍縮条約批准時の軍事参議会開催問題―陸海軍「協同一致」の論理の動揺― 91

第二節 最後の「臣下元帥」東郷平八郎と海軍の「一元的軍事輔弼体制」への転換 102

第三節 「一元的軍事輔弼体制」下における昭和天皇 111

おわりに 123

第四章 戦時期における「多角的軍事輔弼体制」再構築の試み 127

はじめに 127

第一節 皇族総長の更迭と元帥府復活構想 129

第二節 アジア・太平洋戦争期における「臣下元帥」再生産論の台頭 133

第三節 戦争末期における戦争指導体制と元帥府強化構想 143

おわりに 149

終章 151

註 159

【巻末】表編 220
参考文献目録 246

【凡例】

一、史料引用に際しては、原則として漢字は常用漢字に直し、仮名は原文のまま、適宜句読点を付した。引用中の中略箇所は「…中略」と表記した。未刊行史料からの引用の場合、判読困難な箇所は□で表記した。

一、史料中の傍点や傍線は特別の断りがない限り、筆者による。□は筆者による補注である。

一、表編は巻末に一括して掲載した

【本文】

本論文の内容は五年以内に出版予定である。

【参考文献目録】

(一) 未刊行史料(所蔵機関別に表記)

○防衛省防衛研究所戦史研究センター所蔵(括弧は請求番号) ※アジア歴史資料センターで閲覧可能な史料は所収簿冊名のみ記載

- ・「海軍軍備制限に関する元師会議議事書類 大一一、三三、三二」
- ・「官房軍務局保存記録施策関係綴」(⑤「航空本部一七三」)
- ・「軍事機密大日記」(「明治三四年自一月至六月 密受領編冊七」)
- ・「軍令部永久保存書類綴 昭和一〇、一一、二〇一一、七、一八」
- ・「軍令部作製 回訓発令前後ノ記事等」(⑨「榎本一四一〇」)
- ・「軍令部上裁移牒簿(陸軍作戦計画関係) 大正九、九、二七〇一〇、九、一一」
- ・「眞田穰一郎少将日記」二七〇二八・三一(中央―作戦指導日記―七二〇七三・七六)
- ・「澤本頼雄海軍大将 業務メモ(叢三)」(①中央―日誌回想―八九四)
- ・「参謀本部関係文書」(「明治三三年電報綴北清事件」)
- ・「参謀本部歴史草案」九
- ・「参謀本部歴史」大正二年〜昭和三年
- ・「嶋田繁太郎大将日記 昭和一六年」(①中央―日誌回想―八三五)
- ・「嶋田繁太郎大将 無標題備忘録 大正時代から終戦後まで」(①中央―日記回想―八三三)
- ・「嶋田繁太郎大将備忘録 第五」(①中央―日誌回想―八三一)
- ・「昭和三年以降元帥関係史料綴」(⑧参考―人事―二〇七)
- ・「昭和三年度業務日誌」(文庫―松木史料―二)
- ・「昭和四年七月起 海軍 軍備制限綴(倫敦会議) 参謀本部」
- ・「昭和五、三、一四〇五、九、八 倫敦海軍条約締結経緯参考書類」(①中央―軍備軍縮―六〇)
- ・「昭和十八年 研究資料(陸海軍統合研究)」(①―全般―二〇九)

- ・「戦時及平時団隊編制改正ノ件 御諮詢ニ対スル元帥ノ奉答 明治三二年八月」
 - ・「大本營条例ノ改正及軍事参議院条例制定ニ関スル奏議」
 - ・「大本營編制及勤務令に関する綴 一ノ二 明治二九年〜三七年」
 - ・「高嶋辰彦陸軍少将日記 一ノ四」（中央―作戦指導日記―四六五）
 - ・「田中新一中将業務日誌」三ノ四・七〜八（中央―作戦指導日記―三ノ四・七〜八）
 - ・「帝国国防方針帝國軍の用兵綱領関係綴 昭和一一、一二〜一一、六」
 - ・「統帥権（参考資料） 昭和四〜五年」（①中央―統帥―一四）
 - ・「富永恭次回想録 其一（大東亜戦争間における陸軍人事）」（文庫―依託―一八）
 - ・「貳大日記」
 - ・「二七八年戦役日記」
 - ・「密大日記」
 - ・「明治三九〜四〇年帝国国防方針等策定顛末概要」（文庫―宮崎―五八）
 - ・「陸軍教育史 明治別記第二卷 騎兵の部」（中央―軍隊教育教育史料―四〇）
 - ・「陸軍大将田中義一宛書翰集」（中央―軍事行政その他―四三七）
 - ・「陸軍 第二卷 大正一五年四月」
 - ・「倫敦會議資料」（①中央―軍備軍縮―三四四）
- 宮内庁宮内公文書館所蔵（識別番号は「宮：」で表記）
- ・「伊藤公爵家文書 五十一」（宮：34065）
 - ・「軍事参議院条例／明治」（宮：52766）
 - ・「参考史料雑纂 十二」（宮：35174）、「参考史料雑纂 百二十一」（宮：35283）
 - ・「侍従長徳大寺実則日記」一〜七（宮：35981〜35987）
 - ・「侍従武官日誌」明治三〇年〜大正元年（宮：35455〜35472）

- ・「大正天皇実録資料稿本」九四～一七七（宮：77394～77477）
- ・「大本営・元帥府宮中使用録 大臣官房総務課」（宮：10965）
- ・「高松宮文書 一」（宮：35771）
- ・「内大臣府文書 十」（宮：36099）、「内大臣府文書 四〇」（宮：36129）
- ・「日清戦争陣中日誌」（宮：35454）
- ・「明治天皇御紀資料稿本 八八六」（宮：80986）
- ・「例規録 明治三十二年 式部職」（宮：7102）、「例規録 明治三八～三九年 式部職」（宮：7228）、「例規録 明治四一年 式部職」（宮：7230）

○宮内庁図書寮文庫所蔵

- ・「有栖川宮伝来書翰類」

○国立国会図書館所蔵

- ・「明治三十一年七月一日調 陸軍現役将校同相当官実役停年名簿」

○国会図書館憲政資料室所蔵

- ・「明石元二郎関係文書」
- ・「阿南惟幾関係文書」
- ・「上原勇作関係文書」
- ・「大山巖関係文書」
- ・「倉富勇三郎日記」
- ・「斎藤実関係文書」
- ・「財部彪日記」
- ・「牧野伸顕関係文書」

○国立公文書館所蔵

・「公文類聚」

・「明治三五年（桂内閣）行政整理」

○昭和館所蔵

・侍従武官府編「侍従武官府歴史（明治・大正編）」、同「侍従武官府歴史（昭和元年～七年）」

○外務省外交史料館所蔵

・「倫敦海軍会議一件／条約批准関係／日本ノ部（条約第十九条解釈問題ヲ含ム）／統帥権問題論說、議會関係」

○山口県文書館所蔵

・「田中義一関係文書」

○憲政記念館所蔵

・「宇垣一成関係文書」

○日本女子大学史学科所蔵

・「宇都宮太郎関係資料」

○個人所蔵

・「小笠原長生日記」

(二) 刊行史料(公文書・新聞など)

○公文書類など

- ・小林龍夫・島田俊彦解説『現代史資料七 満州事変』(みすず書房、一九六四年)、小林龍夫ほか解説『現代史資料一二 日中戦争四』(みすず書房、一九六五年)、伊藤隆・照沼康孝解説『続・現代史資料四 陸軍畑俊六日誌』(みすず書房、一九八三年)、伊藤隆他編『続・現代史資料五 海軍 加藤寛治日記』(みすず書房、一九九四年)、小林龍夫ほか編『現代史資料一一 続・満州事変』(同)、橋正衛解説『現代史資料二三 国家主義運動三』(みすず書房、一九七四年)
- ・軍事史学会編『大本営陸軍部戦争指導班 機密戦争日誌 上』(錦正社、一九九八年)

○新聞・雑誌

- ・『大阪毎日新聞』
- ・『外交時報』
- ・『国家学会雑誌』
- ・『中央新聞』
- ・『東京朝日新聞』
- ・『都新聞』
- ・『民政』
- ・『読売新聞』

(三) 刊行史料(私文書・伝記・回顧録類) ※並び順は基本的に対象者の五十音順による。

- ・井口省吾文書研究会編『日露戦争と井口省吾』原書房、一九九四年)
- ・伊藤博文『憲法義解』(国家学会、一八八九年)
- ・伊藤博文関係文書研究会編『伊藤博文関係文書 八』(塙書房、一九八〇年)
- ・伊藤博文文書研究会『伊藤博文文書 第九十五卷 秘書類纂 兵政一』(ゆまに書房、二〇一三年)

- ・小林龍夫編『翠雨莊日記』（原書房、一九六六年）
- ・角田順校訂『宇垣一成日記一』（みすず書房、一九六八年）
- ・宇都宮太郎関係資料研究会編『日本陸軍とアジア政策 陸軍大将宇都宮太郎日記』第二卷・第三卷（岩波書店、二〇〇七年）
- ・山本四郎編『第二次大隈内閣関係史料』（京都女子大学、一九七九年）
- ・黒田甲子郎『奥元帥伝』（日清印刷、一九三三年）
- ・千葉功編『桂太郎関係文書』（東京大学出版会、二〇一〇年）
- ・千葉功編『桂太郎発翰集』東京大学出版会、二〇一一年）
- ・加藤寛治『昭和四年五年 倫敦海軍條約秘録』（加藤寛一編、一九五五年）
- ・伊藤正徳編『加藤高明 上巻』（加藤伯傳記編纂委員会、一九二九年）
- ・高橋紘ほか編『昭和初期の天皇と宮中 侍従次長河井弥八日記』第五卷（岩波書店、一九九四年）
- ・木戸幸一日記研究会編『木戸幸一関係文書』東京大学出版会、一九六六年）
- ・木戸幸一日記研究会校訂『木戸幸一日記』上・下巻（東京大学出版会、一九六六年）
- ・寺崎英成ほか編『昭和天皇独白録』（文藝春秋、一九九五年）
- ・宮内庁編『昭和天皇実録』第三〜第九（東京書籍、二〇一五〜一六年）
- ・宮内省図書寮編『大正天皇実録』補訂版第一〜第四（ゆまに書房、二〇一六〜二〇一九年）
- ・伊藤隆編『高木惣吉 日記と情報 下』（みすず書房、二〇〇〇年）
- ・高木惣吉『高木海軍少将覚え書』毎日新聞社、一九七九年）
- ・高松宮宣仁親王『高松宮日記 第七卷』（中央公論社、一九九七年）
- ・日本史籍協会編『熾仁親王日記』五・六（東京大学出版会、一九七六年）
- ・森松俊夫編『参謀次長沢田茂回想録』（芙蓉書房、一九八二年）
- ・四竈孝輔『侍従武官日記』（芙蓉書房、一九八〇年）
- ・参謀本部編『杉山メモ 上』（原書房、一九六七年）
- ・坂野潤治ほか編『財部彪日記 海軍次官時代』（上）・（下）（山川出版社、一九八三年）

- ・『威仁親王行実』上巻（威仁親王行実編纂会、一九二六年）
- ・日本史籍協会編『谷干城遺稿 三』東京大学出版会、一九七〇年）
- ・谷壽夫『機密日露戦史』（原書房、一九六六年）
- ・山本四郎編『寺内正毅日記』（京都女子大学、一九八〇年）
- ・山本四郎編『寺内正毅関係文書 首相以前』（京都女子大学、一九八四年）
- ・寺内正毅関係文書研究会編『寺内正毅関係文書 一』（東京大学出版会、二〇一九年）
- ・伊藤隆編『東條総理大臣機密記録』（東京大学出版会、一九九〇年）
- ・波多野澄雄・黒沢文貴ら編『侍従武官長奈良武次日記・回顧録』第二巻〜第四巻（柏書房、二〇〇〇年）
- ・黒沢文貴「奈良武次軍務局長日記」『東京女子大学紀要論集』五三一―二〇〇二年）
- ・西浦進『昭和陸軍秘録』（日本経済新聞出版社、二〇一四年）
- ・軍事史学会編『元帥畑俊六回顧録』（錦正社、二〇〇九年）
- ・服部卓四郎『大東亜戦争全史 第一巻』（鱒書房、一九五三年）
- ・原奎一郎編『原敬日記』第二巻・第五巻（福村出版、一九六五年）
- ・原田熊雄『西園寺公と政局』第一巻〜第八巻（岩波書店、一九五〇〜五二年）
- ・藤田尚徳『侍従長の回想』（講談社学術文庫、二〇一五年、初出は一九六一年、講談社）
- ・本庄繁『本庄日記』（原書房、一九六七年）
- ・伊藤隆ら編『本庄繁日記』（山川出版社、一九八三年）
- ・細川護貞『細川日記 上巻』（中公文庫、一九七九年）
- ・伊藤隆・広瀬順昭編『牧野伸顕日記』（中央公論社、一九九〇年）
- ・伊藤隆ら編『真崎甚三郎日記』六（山川出版社、一九八六年）
- ・宮内庁編『明治天皇紀』第三〜第一二（吉川弘文館、一九六九〜七五年）
- ・徳富猪一郎編『公爵山縣有朋伝 下巻』（山縣有朋公記念事業会、一九三三年）
- ・尚友俱樂部編『大正初期山県有朋談話筆記 続』（芙蓉書房、二〇二一年）

- ・尚友倶楽部山縣有朋関係文書編纂委員会編『山縣有朋関係文書』一～二（山川出版社、二〇〇六年）

（四）研究書

- ・麻田貞雄『両大戦間の日米関係』（東京大学出版会、一九九一年）
- ・浅見雅男『皇族と帝国陸海軍』（文藝春秋、二〇一〇年）
- ・家永三郎『戦争責任』（岩波現代文庫、一九八五年）
- ・伊藤隆『昭和初期政治史研究』（東京大学出版会、一九六九年）
- ・伊藤之雄『立憲国家と日露戦争』（木鐸社、二〇〇〇年）
- ・伊藤之雄『昭和天皇と立憲君主制の崩壊』（名古屋大学出版会、二〇〇五年）
- ・伊藤之雄『明治天皇』（ミネルヴァ書房、二〇〇六年）
- ・伊藤之雄『元老』（中公新書、二〇一六年）
- ・井上清『天皇の戦争責任』（現代評論社、一九七五年）
- ・大江志乃夫『統帥権』（日本評論社、一九八三年）
- ・大江志乃夫『御前会議』（中公新書、一九九一年）
- ・大江洋代『明治期日本の陸軍』（東京大学出版会、二〇一八年）
- ・大澤博明『近代日本の東アジア政策と軍事』（熊本大学法学会、二〇〇一年）
- ・大澤博明『陸軍参謀 川上操六』（吉川弘文館、二〇一九年）
- ・太田久元『戦間期の日本海軍と統帥権』（吉川弘文館、二〇一七年）
- ・小田部雄次『皇人の皇族軍人』（洋泉社、二〇一六年）
- ・小田部雄次『大元帥と皇族軍人 明治編』、同『大元帥と皇族軍人 大正・昭和編』（吉川弘文館、二〇一六年）
- ・加藤陽子『摸索する一九三〇年代』（山川出版社、一九九三年）
- ・加藤陽子『昭和天皇と戦争の世紀』（講談社学術文庫、二〇一八年、初出は二〇一二年）

- ・加藤陽子『天皇と軍隊の近代史』（勁草書房、二〇一九年）
- ・北岡伸一『日本陸軍と大陸政策』（東京大学出版会、一九七八年）
- ・北岡伸一『官僚制としての日本陸軍』（筑摩書房、二〇一二年）
- ・黒野耐『帝国国防方針の研究』（総和社、二〇〇〇年）
- ・後藤致人『昭和天皇と近現代日本』（吉川弘文館、二〇〇三年）
- ・小林道彦『日本の大陸政策』（南窓社、一九九六年）
- ・小林道彦『桂太郎』（ミネルヴァ書房、二〇〇六年）
- ・小林道彦『政党内閣の崩壊と満州事変』（ミネルヴァ書房、二〇一〇年）
- ・小林道彦『児玉源太郎』（ミネルヴァ書房、二〇一二年）
- ・坂本一登『伊藤博文と明治国家形成』（吉川弘文館、一九九一年）
- ・佐々木雄一『帝国日本の外交』（東京大学出版会、二〇一七年）
- ・鈴木多聞『終戦の政治史』（東京大学出版会、二〇一三年）
- ・関口哲矢『昭和期の内閣と戦争指導体制』（吉川弘文館、二〇一六年）
- ・関静雄『ロンドン海軍条約成立史』（ミネルヴァ書房、二〇〇七年）
- ・高杉洋平『宇垣一成と戦間期の日本政治』（吉田書店、二〇一五年）
- ・竹山護夫『昭和陸軍の将校運動と政治抗争』（名著刊行会、二〇〇八年）
- ・田中宏巳『東郷平八郎』（吉川弘文館、二〇一三年、初出は筑摩書房、一九九九年）
- ・茶谷誠一『昭和戦前期の宮中勢力と政治』（吉川弘文館、二〇〇九年）
- ・角田順『満洲問題と国防方針』（原書房、一九六七年）
- ・手嶋泰伸『昭和戦時期の海軍と政治』（吉川弘文館、二〇一三年）
- ・外山操編『陸海軍将官人事総覧』陸軍篇・海軍篇（芙蓉書房、一九八一年）
- ・永井和『近代日本の軍部と政治』（思文閣出版、一九九三年）
- ・永井和『青年君主昭和天皇と元老西園寺』（京都大学学術出版会、二〇〇三年）

- ・永井和『西園寺公望』（山川出版社、二〇一八年）
- ・西川誠『明治天皇の大日本帝国』（講談社学術文庫、二〇一八年、初出は二〇一二年）
- ・秦郁彦編『日本陸海軍総合事典 第二版』（東京大学出版会、二〇〇五年）
- ・波多野澄雄『幕僚たちの真珠湾』（吉川弘文館、二〇一三年、初出は朝日選書、一九九一年）
- ・原武史『大正天皇』（朝日文庫、二〇一五年、初版は二〇〇一年）
- ・藤原彰『昭和天皇の十五年戦争』（青木書店、一九九一年）
- ・古川隆久『大正天皇』（吉川弘文館、二〇〇七年）
- ・古川隆久『昭和天皇』（中公新書、二〇一一年）
- ・フレドリック・P・ディキンソン『大正天皇』（ミネルヴァ書房、二〇〇九年）
- ・防衛庁防衛研修所戦史室編『戦史叢書 大本営陸軍部 一 昭和十五年五月まで』（朝雲新聞社、一九六七年）
- ・防衛庁防衛研修所戦史室編『戦史叢書 大本営海軍部・連合艦隊 一』（朝雲新聞社、一九七五年）
- ・防衛庁防衛研修所戦史室編『戦史叢書 大本営陸軍部 大東亜戦争開戦経緯 五』（朝雲新聞社、一九七四年）
- ・松下芳男『明治軍制史論（下）』（国書刊行会、一九七八年、初出は一九五六年、有斐閣）
- ・松田好史『内大臣の研究』（吉川弘文館、二〇一四年）
- ・森松俊夫『大本営』（吉川弘文館、二〇一三年、初出は一九八〇年、教育出版）
- ・森靖夫『日本陸軍と日中戦争への道』（ミネルヴァ書房、二〇一〇年）
- ・森山優『日米開戦の政治過程』（吉川弘文館、一九九八年）
- ・安田浩『天皇の政治史』（吉川弘文館、二〇一九年、初出は青木書店、一九九八年）
- ・山田朗『大元帥 昭和天皇』（新日本出版社、一九九四年）
- ・山田朗『昭和天皇の軍事思想と戦略』（校倉書房、二〇〇二年）
- ・山田朗『昭和天皇の戦争』（岩波書店、二〇一七年）
- ・吉田裕『昭和天皇の終戦史』（岩波新書、一九九二年）

(五) 研究論文

- ・浅井隆宏「日本海軍の軍政機関と軍令機関」『法政論叢』五四―一、二〇一八年)
- ・荒船俊太郎「元老制」変容過程の研究」(早稲田大学提出博士論文、二〇一三年)
- ・飯島直樹「翻刻と紹介 小笠原長生日記 昭和八年」『東京大学日本史学研究室紀要』二二、二〇一七年)
- ・家永三郎「天皇大権行使の法史学的一考察」(家永三郎『刀差す身の情なさ』中央大学出版部、一九八五年、初出は一九八一年)
- ・伊藤之雄「元老の形成と変遷に関する若干の考察」『史林』六〇―二、一九七七年)
- ・伊藤之雄「元老制度再考」『史林』七七―一、一九九四年)
- ・伊藤之雄「山県系官僚閣と天皇・元老・宮中」『法学論叢』一四〇―一・二、一九九六年)
- ・伊藤之雄「昭和天皇と立憲君主制」(伊藤之雄・川田稔編『二〇世紀日本の天皇と君主制』吉川弘文館、二〇〇四年)
- ・岩村研太郎「上陸作戦綱要」の成立」『軍事史学』五四―一、二〇一八年)
- ・大江洋代「日清・日露戦争と陸軍官僚制の成立」(小林道彦ほか編『日本政治史のなかの陸海軍』ミネルヴァ書房、二〇一三年)
- ・大久保文彦「陸軍三長官会議の権能と人事」『史学雑誌』一〇三―六、一九九四年)
- ・岡田昭夫「ロンドン海軍条約と統帥権干犯」『早稲田大学大学院法研論集』五五、一九九〇年)
- ・岡田昭夫「統帥権干犯論争と陸軍(前編・後編)」『早稲田大学大学院法研論集』五九・六〇、一九九一年)
- ・加藤祐介「第一次世界大戦後の近代天皇制」『メトロポリタン史学』一四、二〇一八年)
- ・加藤陽子「近代の三人目の天皇として」(歴史学研究会編集『天皇はいかに受け継がれたか』(續文堂出版、二〇一九年)
- ・小池聖一「ワシントン海軍軍縮会議前後の海軍部内状況」『日本歴史』四八〇、一九八八年)
- ・額瀨厚「統帥権干犯問題と軍令機関の対応」『軍事史学』一五―三、一九七九年)
- ・額瀨厚「統帥権干犯論争の展開と参謀本部」『日本歴史』三七六、一九七九年)
- ・小林道彦「児玉源太郎と統帥権改革」(小林道彦ら編『日本政治史のなかの陸海軍』ミネルヴァ書房、二〇一三年)
- ・斎藤聖二「国防方針第一次改訂の背景」『史学雑誌』九五―六、一九八六年)
- ・坂本悠一「皇族軍人の誕生」(岩井忠熊編『近代日本社会と天皇制』柏書房、一九八八年)
- ・柴田紳一「皇族参謀総長の復活」『國學院大學日本文化研究所紀要』九四、二〇〇四年)

- ・田中孝佳吉「元帥府の設置とその活動」〔『皇學館史學』二八、二〇一三年〕
- ・田中宏巳「昭和七年前後における東郷グループの活動（一）〜（三）」〔『防衛大学校紀要 人文科学分冊』五一〜五三、一九八五〜八六年〕
- ・手嶋泰伸「平沼騏一郎内閣運動と海軍」〔『史学雑誌』一二二一九、二〇一三年〕
- ・手嶋泰伸「二・二六事件後の陸海軍関係」〔『年報近現代史研究』六、二〇一四年〕
- ・手嶋泰伸「岡田啓介内閣期の陸海軍関係」〔『福井工業高等専門学校研究紀要 人文・社会科学』四八、二〇一四年〕
- ・手嶋泰伸「ロンドン海軍軍縮問題と平沼騏一郎」〔『福井工業高等専門学校研究紀要 人文・社会科学』五〇、二〇一六年〕
- ・照沼康孝「宇垣陸相と軍制改革案」〔『史学雑誌』八九―一二、一九八〇年〕
- ・照沼康孝「鈴木壮六参謀総長後任を繞って」〔『日本歴史』四二二、一九八三年〕
- ・照沼康孝「南陸相と軍制改革案」（原朗編『近代日本の経済と政治』（山川出版社、一九八六年）
- ・内藤一成「大正天皇と山県有朋」〔『日本歴史』五八六、一九九七年〕
- ・永井和「人事統計を通じてみた明治期日本陸軍（一）」〔『富山大学教養部紀要（人文・社会科学篇）』一八一―一、一九八五年〕
- ・永井和「万機親裁体制の成立」〔『思想』九五七、二〇〇四年〕
- ・永井和「朕は汝等軍人の大元帥なるぞ」（佐々木克編『明治維新期の政治文化』、思文閣出版、二〇〇五年）
- ・中尾裕次「帝国国防方針、国防ニ要スル兵力及帝国軍用兵綱領策定顛末」〔『戦史研究年報』三、二〇〇〇年〕
- ・中村崇高「明治期陸軍の検閲制度」〔『日本歴史』六五九、二〇〇三年〕
- ・朴完「大正七年帝国国防方針に関する小論」〔『東京大学日本史学研究室紀要』一七、二〇一三年〕
- ・朴完「第一次世界大戦後における日本陸軍の自己改革に関する研究」（東京大学提出博士論文、二〇一八年）
- ・平松良太「第一次世界大戦と加藤友三郎の海軍改革（一）〜（三）」〔『法学論叢』一六七―一六（二〇一〇年）、一六八―一四、一六八―一六、いずれも二〇一一年）
- ・平松良太「ロンドン海軍軍縮問題と日本海軍（一）〜（三）」〔『法学論叢』一六九―一六、一六九―一四、一六九―一六、いずれも二〇一一年〕
- ・藤井崇史「ワシントン条約廃棄問題と統帥権」〔『日本歴史』八一―九、二〇一六年〕
- ・望月雅士「枢密院と政治」（由井正臣編『枢密院の研究』吉川弘文館、二〇〇三年）
- ・森茂樹「国策決定過程の変容」〔『日本史研究』三九五、一九九五年〕

- ・森茂樹 「戦時天皇制国家における「親政」イデオロギーと政策決定過程の再編」(『日本史研究』四五四、二〇〇〇年)
- ・森松俊夫 「大本営陸軍参謀部第二課・機密作戦日誌」(近代外交史研究会編『変動期の日本外交と軍事』、原書房、一九八七年)
- ・山口一樹 「清浦圭吾内閣における陸相人事問題」『立命館史学』三四、二〇一三年)
- ・山口一樹 「一九三〇年代前半における陸軍派閥対立」(『立命館大学人文科学研究所紀要』一一七、二〇一九年)
- ・山口一樹 「元帥をめぐる一九二〇年代の陸軍」(『日本史研究』六八六、二〇一九年)

論文の内容の要旨

論文題目 天皇の「多角的軍事輔弼体制」と明治立憲制
一元帥府と「協同一致」をめぐる陸海軍関係を中心に一
氏名 飯島直樹

本論文は、天皇の「軍事最高顧問」として存在した元帥府とその構成員の元帥に着目しながら、明治立憲制における天皇の軍事面での輔弼構造を、省部（軍政・軍令機関）の輔弼以外の輔弼者（機関）の存在を織り込んだ「多角的軍事輔弼体制」という枠組みから考察することで、大元帥たる天皇と陸海軍関係の新たな一側面を提示することを目的としている。

近代日本では、国务大臣と枢密院、さらに憲法規定外の存在である元老らの輔弼によって、国务面の天皇の輔弼責任が保障されるという明治立憲制が成り立っていた。一方、軍事面においては、天皇の統帥権・編制権を輔弼すべき存在だった参謀本部・海軍軍令部が明治憲法上に明記されていなかったこともあり、天皇に対する軍事的責任の所在が明確ではなかった。実際、先行研究上でも国务面の多元的な輔弼基盤が解明されてきた一方で、軍事面では「統帥権の独立」のイメージや昭和天皇の積極的な軍事指導者像の提起などが要因となり、その輔弼基盤の実相はあまり注目を集めてこなかった。しかし、その昭和天皇が戦争末期にサイパン島放棄の決断に迫られたとき、元帥府へ諮詢し審議を尽くした上で裁可した事実は、元帥府という存在が、両統帥部の輔弼責任を保障する存在として認識されていたと考えることもまた可能ではないか。こうした疑問に導かれながら、本論文では、冒頭で示した軍事面の多角的な輔弼構造の解明に努めた。

検討に際して、二点の視角を提示した。一点目は、元帥府・元帥を省部と並ぶ軍事面の輔弼機関と捉えて、明治期から昭和戦時期まで通時的に検討した。その際、①元帥府が単独意見上奏の可能な元帥個人の集合体であったこと、②天皇の軍事面をサポートする存在だった皇族軍人の動態にも注目することで、天皇との個人的信頼関係・血縁的紐帯を基調とした「多角的軍事輔弼体制」の機能を検討した。二点目に、「多角的軍事輔弼体制」を背景とした天皇―陸海軍関係について、「協同一致」の論理を軸に検討した。本論文での「協同一致」の論理は、陸海軍省部が対等な立場で意見が一致することで天皇への全面的な輔弼が果たされるという政治的な意味を重視している。これは、軍による輔弼の在り方や陸海軍間の主導権争いのような政治的文脈を含意しながら、陸海軍間あるいは天皇と陸海軍間における自己正当化の論理として、ときに争点化する可能性を秘めていたからである。省部以外の輔弼主体が並立する「多角的軍事輔弼体制」に対して、省部が「協同一致」の論理を用いなが

ら輔弼体系を省部に一元化させる「一元的軍事輔弼体制」の構築を徐々に目指していったという構図に注目した。

本論は、明治・大正・昭和戦前期・昭和戦時期の四章構成で展開される。

第一章の明治期には、陸軍が陸軍省（軍政）・参謀本部（軍令）による帷幄上奏を慣例化させる一方で、明治天皇は山県有朋や大山巖、有栖川宮熾仁親王・威仁親王などの個人的信頼関係・血縁的紐帯によるネットワークを活用して助言や情報を得ることで、軍事事項の裁可を行ってきた。こうした「多角的軍事輔弼体制」が機能していた背景には、山県ら元勲の指導力はもちろん、建軍期から軍務を果たしてきた皇族が政軍両面で意識的に天皇をサポートしていたことも大きな要因だった。

しかし、日清戦後、軍制改革という制度的要因と陸軍の世代交代の必要性という人事的要因に迫られ、山県らの現役留置を企図した元帥府が弥縫的に設置された。明治天皇は「多角的軍事輔弼体制」の一角である元帥府や元帥個人に積極的な諮詢を行っていた一方、明確な議事規程のない元帥府による奉答は必ずしも軍当局の意見と一致せず、ときに対立することもあった。そのため、陸軍当局は、陸海軍「協同一致」の論理を掲げて、合議制を備えた軍務諮詢機関である軍事参議院設置を推進することで、元帥府の輔弼機関としての機能を骨抜きにし、「多角的軍事輔弼体制」から「一元的軍事輔弼体制」への転換を試みた。しかし、この試みは、陸軍側に有利な軍事参議院設置を警戒した海軍が「協同一致」の論理を逆用して反対論を展開したことや、明治天皇が元帥府改革に消極的だったことが要因となり、ついに果たされなかった。

第二章では、結果的に残存した「多角的軍事輔弼体制」が、日露戦後から大正期にかけて如何に機能していたのかを考察した。日露戦後も明治天皇は元帥個人へ下問することが多かったため、軍事参議院は元帥府の代替機関としての役割よりも、典範類改訂などの戦闘用兵事項について軍政・軍令機関の「協同一致」の輔弼を保障する機能を果たしていた。一方、元帥府は両統帥部が帝国国防方針改訂や軍縮条約批准といった国防用兵事項に関する天皇への「協同一致」の輔弼責任を、元帥全員一致の慣例による奉答で保障する機関として機能するようになった。

大正天皇は、第一次世界大戦期の武力行使や兵力動員などに関する重要な軍事事項について、先行研究では疎遠関係にあったとされる山県をはじめ大山巖や海軍の井上良馨、東郷平八郎ら元帥個人に下問した上で裁可しており、明治期以来の「多角的軍事輔弼体制」が軍事的素質に乏しいとされる大正天皇の軍務安定化に貢献していた。

しかし、明治・大正両天皇を支えてきた山県の死により、「多角的軍事輔弼体制」は転換点を迎える。陸相による部内統制という軍政優位体制を確立していた陸軍は、元帥と皇族に対して御下問範囲縮小や元帥生産凍結などの抑制策を展開した結果、両者を職務・人事の両

面において輔弼構造から排除した。これにより、陸軍では、明治以来の個人的信頼関係・血縁的紐帯による「多角的軍事輔弼体制」が清算され、輔弼体系が「一元的軍事輔弼体制」に収斂されていった。ただし、海軍では天皇の御下問に応じてきた東郷平八郎が部内統制にも貢献していたため、元帥の生産を模索するなど、「多角的軍事輔弼体制」の枠組みを維持したままロンドン条約批准問題を迎えた。

第三章では、昭和戦前期の「一元的軍事輔弼体制」と昭和天皇との関係性を考察した。ロンドン条約批准問題において、参謀本部は兵力量改訂を両統帥部の「協同一致」の連携で行うことを当然視していたが、海軍では東郷や伏見宮博恭王を擁立し、多数決制や議長表決権のある軍事参議会の場で条約否決を目指す艦隊派の策動への対応に忙殺され、陸軍との連携が疎かになった。参謀本部では海軍内の抗争への関与を回避したい上層部と、将来の陸軍軍縮や協同作戦策定を見据えた海軍との「協同一致」を重視して、元帥会議開催を主張する中堅層が対立したが、結局は海軍単独軍事参議会開催で妥協した。このことは、陸軍が「一元的軍事輔弼体制」の根拠としてきた「協同一致」の論理の動揺と、天皇―陸海軍関係の綻びが露呈したことを意味していた。

ロンドン条約批准問題を経た海軍では、条約反対派による東郷の政治利用が問題視され、元帥の存在が部内統制の攪乱要因として否定的に認識されるようになった。東郷の死後、海軍は「臣下元帥」を生産せず、軍令部総長伏見宮を中心軸とした部内統制を図ることで、「多角的軍事輔弼体制」から「一元的軍事輔弼体制」へと転換するに至った。

しかし、事実上元帥不在の「一元的軍事輔弼体制」の下で、軍の統制に悩まされたのが昭和天皇だった。青壮年皇族と距離感があった昭和天皇にとって、閑院宮載仁親王や伏見宮などの皇族長老が助言者としての頼みの綱だったが、その両者が統帥部長に担がれたことで、天皇の助言者となるべき人物が不在となった。軍の統制に加えて皇族の統率というもう一つの課題を抱えた昭和天皇は「一元的軍事輔弼体制」に対して不満を蓄積させていった。

第四章では、昭和戦時期における「多角的軍事輔弼体制」再構築の試みを論じた。日中戦争以降、戦争指導体制の構築が求められる中で、昭和天皇は、皇族総長更迭と元帥府復活構想を要望するようになる。政戦略一致や陸海軍「協同一致」による戦争指導体制を目指していた東条英機を中心とする陸軍は、天皇の希望に乗じて閑院宮を更迭するとともに、「臣下元帥」の復活を検討し始めるようになった。この背景には、単独意見上奏が可能な性格を兼備する元帥府を利用して海軍や重臣といった諸勢力を牽制することで、陸軍に有利な戦争指導を進める意図もあった。東郷の「トラウマ」に苛まれる海軍は、「臣下元帥」復活論に最後まで反対し続けたが、1943年に3名の「臣下元帥」が再生産された。

戦局が悪化し「協同一致」の戦争指導に限界を感じた東条は、「天皇親政」による省部の統帥一元化を模索する一方で、国務・軍事両面における輔弼機関として元帥府を活用し

ようとした。この考えは昭和天皇も同様であった。こうして「多角的軍事輔弼体制」の再構築は、国務と統帥の統合にまで構想が及び、それが表出したのがサイパン島放棄に関する元帥会議開催だったのである。

終章では、本論を総括した上で、本論文の最大の意義を、従来の陸海軍研究で重視されてきた軍官僚制と部内統制システムの形成・展開という論点に対して、軍による輔弼の在り方という視点から相対化する視座を提示したことにありと結論づけた。1930年代以降の昭和天皇が軍の統制や皇族の統率に苦慮したことに鑑みれば、20年代に陸軍当局が「一元的軍事輔弼体制」に転換するために、元帥や皇族を輔弼構造から排除したことは、陸海軍双方の部内統制の混乱と「軍部の暴走」という構図を醸成し、ひいては昭和天皇の積極的な戦争指導が前景化した要因として解釈できる。

以上のように、元帥府と「協同一致」の論理をめぐる陸海軍関係から織りなされる「多角的軍事輔弼体制」と「一元的軍事輔弼体制」の構図を提示することで、近代日本における陸海軍の特質と明治立憲制との関係性をより深く理解することができるだろう。